



環境・エネルギー分野の 海外展開支援

2017年3月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
ものづくり産業部
環境・インフラ課

支援内容（環境・エネルギー分野）

I. 海外見本市出展

- ・主要国の環境・エネルギー関連の展示会に我が国企業を募って出展

II. 商談・視察ミッション

- ・海外で市場を直接確認し海外企業との商談機会を設定

III. 日本国内での商談会

- ・日本国内で海外企業と我が国企業との商談会を開催

IV. 海外コーディネーター

- ・海外在住専門家による相談対応と商談アレンジ

V. 省エネ／インフラ関連 専門家派遣・招聘

- ・省エネ・環境改善等に資する製品の売込みを目的に、プラント診断専門家派遣、または現地有識者招聘を行う

VI. 日中省エネ環境協力窓口

- ・中国企業から省エネ・環境技術の相談を受け付け、日本企業とマッチング

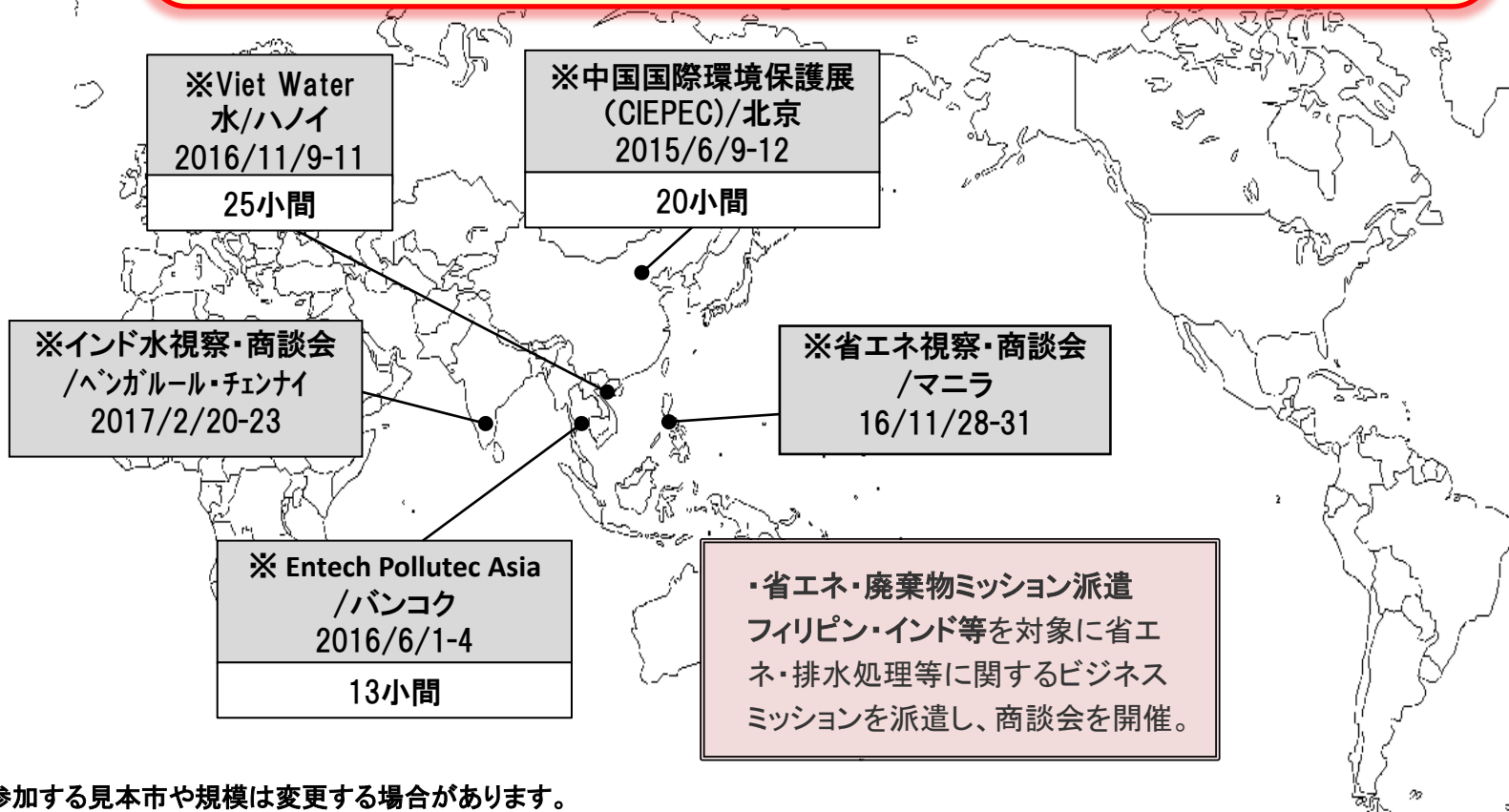
VII. 情報提供

I. 海外見本市 (2015-16年度)

II. ミッション派遣 (2016年度)

- 出品料は1ブース25万～50万円 (見本市により異なります)
- 出品料には基礎装飾、個別商談アレンジ、広報費等が含まれます。
- 中小企業様の出品料は上記の約2/3になります。

分野の記載のない見本市は「環境・エネルギー総合見本市」です。
 なお、※がついている見本市は既に出品者募集を終了しております。



(注) 参加する見本市や規模は変更する場合があります。

募集案内は <http://www.jetro.go.jp/events/tradefair/> で随時行います。



ジェトロを活用するメリット（展示会の場合）

※提供サービスは展示会により異なります
詳しくは各展示会の出展案内書をご覧ください。

1 ジャパン・パビリオンとしての集客

ジャパン・パビリオンとして、高い技術を有する日本企業がまとまって参加することで、自社の単独出展に比べ大きな集客が期待されます。

2 出展費用が安く抑えられます

統一デザインによるブース装飾やパンフレット作成など一括して行いますので、出展料が安く抑えられます。また中小企業については、補助金の活用により更に割安なコストで出展が可能です。単独出展に比べ3割～5割、費用がお安くなります。

3 出展手続きを安心サポート

出展のお申し込みから参加に伴う手続きをジェトロがサポートします。初めて海外展示会に出展される方でも安心してご参加いただけます。

4 現地の海外コーディネーターによる商談アレンジ

現地の環境分野に精通したコーディネーターにより、当日の商談アレンジをお手伝いします。お客様への事前のヒアリングを通じ、お客様のニーズに応じた海外代理店・バイヤーをより多くブースに誘致できるよう、積極的な広報活動を行います。

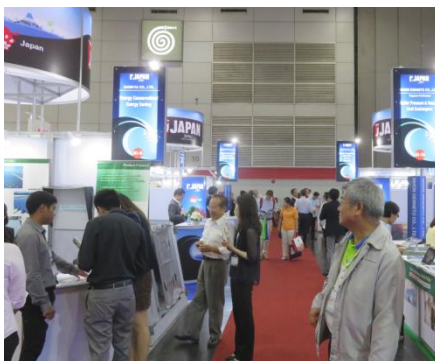
5 情報収集・マーケティング活動をお手伝いします

ジェトロのその他ツールを活用し、情報収集をお手伝いします（一部有料）。

I. 海外見本市 (2015～16年度実績)

Entech Pollutec Asia2016 (タイ・バンコク)
～東南アジア最大規模の環境関連・エネルギー展～

- ◆11社参加
- ◆商談件数:309件
成約見込み:44件
成約見込金額:約7.4億円
- ◆東南アジア最大規模の環境およびエネルギーの総合見本市であり、タイを中心にASEANへの展開が期待できる。



第14回中国国際環境保護展(CIEPEC)
(中国・北京)

～中国最大級の環境分野総合見本市～
(隔年開催)

- ◆13社・団体参加
- ◆商談件数433件、
成約見込件数65件、
成約見込金額:約29億円
- ◆環境対策関連法制の整備を背景に、同国における環境製品への関心が高まっている。



Viet Water 2016 (ベトナム・ハノイ)
～ベトナム最大の水処理展～

- ◆23社参加
- ◆商談件数863件、
成約見込件数87件、
成約見込金額約5.3億円
- ◆プラント・エンジニアリング会社や商社、排水処理会社などが多数来訪。主要国も今後のベトナム市場に注目。



Ⅱ. 商談・視察ミッション派遣 (2016年度実績)

フィリピン「省エネ分野」 商談視察ミッション

期間：11月21日(月)～23日(水) ※部分的参加も可能。

場所：フィリピン(マニラ市周辺)

対象：省エネルギー分野の技術を有する企業(企業規模問わず)

方式：現地集合、現地解散

内容：・現地経済概況および電力事情の
ブリーフィング

- ・現地エネルギー省訪問、政策説明
- ・ラゲーナ工業団地訪問および
団地内2箇所での商談会 等

参加企業：11社22名



エネルギー省訪問



商談会の様子

インド「排水処理分野」 商談視察ミッション

期間：2月20日(月)～23日(木) ※部分的参加も可能。

場所：インド(ベンガルール・チェンナイ周辺)

対象：工業・生活排水処理分野の技術を有する企業(企業規模問わず)

方式：現地集合、現地解散

内容：・現地事情ブリーフィング

- ・排水処理施設訪問
- ・現地の州水道局訪問
- ・水処理展示会(Water Expo 2017)視察・
商談会 等

参加企業：10社16名



排水処理施設見学



商談会の様子

Ⅲ. 日本国内での商談会 (2016年度)

- 世界各国から有力バイヤーを日本に招聘して、国内企業等との商談会を開催
- 各地で開催される見本市に合わせた形で招聘し、見本市会場内あるいは近郊会場で実施

環境・水ビジネス商談会(大阪)

2017年1月17～19日(ホテルニューオータニ大阪)
※商談会に先立ち 2016年11月7日に
「水ビジネスセミナー
～タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア市場編～」を開催

中国環境関連企業経営幹部との商談会(東京)

2016年10月27日(東京ビッグサイト)



Ⅲ. 日本国内での商談会（2016年度実績）

環境・水ビジネス商談会（大阪府共催）

時期:

【事前セミナー（2016年11月）】

2016年11月7日「水ビジネスセミナー ～タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア市場編～」

【商談会（2017年1月）】

2017年1月17日「環境・水分野における海外企業技術ニーズ説明会・交流会」

2017年1月18日～19日「環境・水ビジネス商談会」



内容: 大阪に、10カ国・1地域から15社のバイヤーを招聘し、日本企業との個別商談を設定（通訳付き、参加費無料）。また、海外企業技術ニーズ説明会・交流会（8社発表）及び産業視察を実施（汚泥炭化プラント、下水処理施設等）。

分野: 排水処理、汚泥活用、海水淡水化、廃棄物リサイクル、バイオガス等

商談会全体スケジュール:

1月17日（火）午前：産業視察（汚泥炭化プラント、下水処理施設等）

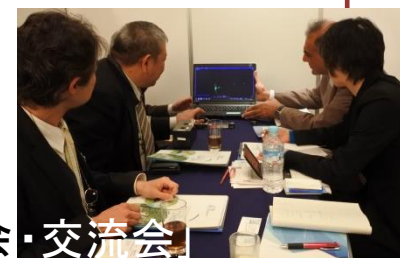
午後：「環境・水分野における海外企業技術ニーズ説明会・交流会」

18日（水）終日：商談会1日目（ホテルニューオータニ大阪）

19日（木）終日：商談会2日目（ホテルニューオータニ大阪）

2016年度実績: 仏Veolia等バイヤー15社、日本企業43社参加

商談件数192件



Ⅲ. 日本国内での商談会 (2016年度実績)

清華大学環境学院 企業経営幹部 との商談会

時期:2016年10月27日

場所:「INCHEM TOKYO 2016(於東京ビッグサイト)」において、
清華大学環境学院および中国環境投資連盟が組織する
中国企業経営幹部訪日団との個別商談会を開催(日中
通訳付き、参加費無料)

分野:

環境分野全般技術

-水処理、汚泥処理、土壌浄化技術、省エネルギー技術

スケジュール:

10月26日～27日AM 訪日団来日、水処理施設視察
27日PM 商談会(東京ビッグサイト)

水処理施設・企業等視察

28日～1日 関東および北海道の環境関連施設視察

2016年度実績:

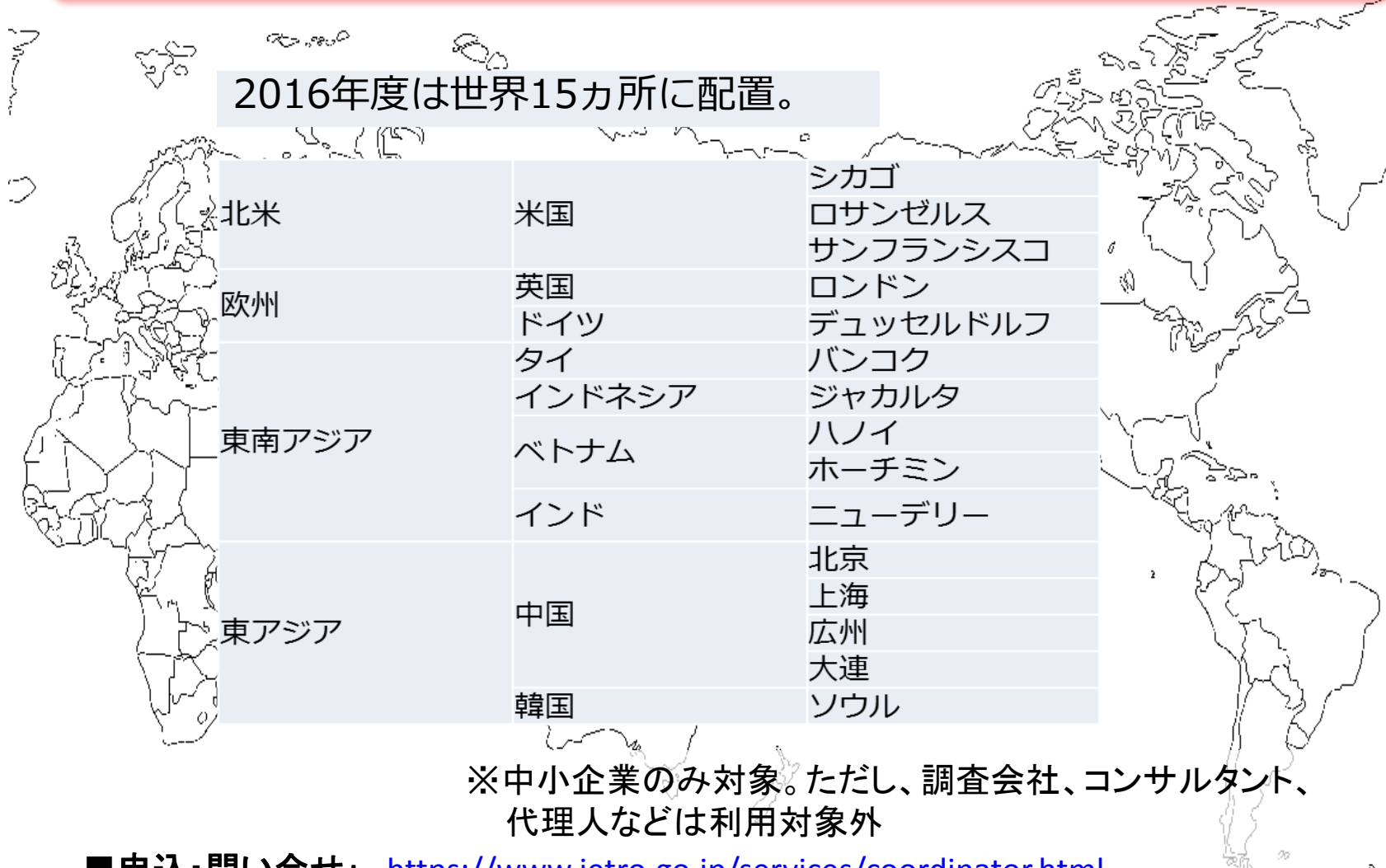
中国企業11社、日本企業16社参加

商談件数53件、海外展開成功件数(見込含)6件



中小企業（製造業）からの輸出ビジネスに関する簡易相談に無料で対応。

2016年度は世界15カ所に配置。



※中小企業のみ対象。ただし、調査会社、コンサルタント、代理人などは利用対象外

■ 申込・問い合わせ: <https://www.jetro.go.jp/services/coordinator.html>
(2017年度は4月中旬以降、順次サービス開始の予定です。)

IV. 機械・環境分野 / 海外コーディネーター

相談受付から回答まで約1ヶ月間

海外コーディネーターによる輸出支援相談サービス(E-mail相談)申込書

日本貿易振興機構 本部・貿易情報センター宛
海外コーディネーター(環境・エネルギー分野)による輸出支援相談サービスについて、以下のとおり申し込みます。

申込日	年 月 日
会社名	
企業規模	資本金 万円 従業員数 人
業種	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> サービス業 <input type="checkbox"/> その他()
申込者所属・役職	
申込者ご氏名	(フリガナ)
御社所在地・連絡先	郵便番号: _____ 都道府県: _____ 市区町村: _____ 丁目、番地、建物名: _____ Tel/Fax/Email/URL (Tel) (E-mail) (Fax) (URL)
輸出経験	<input type="checkbox"/> 有り ※有りの場合は、輸出先および商品をご記載願います。 現在の輸出先() 輸出商品() <input type="checkbox"/> 無し
輸出希望商品名	※複数商品の場合、お申込を2回にわたってご記入ください。
情報収集依頼先事務所 ※上限3地域まで。	<input type="checkbox"/> 北米(※墨西哥・ヒューストン) <input type="checkbox"/> デュッセルドルフ <input type="checkbox"/> 北京 <input type="checkbox"/> 上海 <input type="checkbox"/> 広州 <input type="checkbox"/> バンコク <input type="checkbox"/> ホーチミン <input type="checkbox"/> ジャカルタ <input type="checkbox"/> クアラルンプール <input type="checkbox"/> ニューデリー
情報収集地域に対する販路開拓計画等	
英語での製品の一般名称等情報	※調査の精度を高めるため、分かる範囲で英語の情報をご記入ください。
1. 分類 (複数選択可) ※(1)~(4)を選択の上、詳細をご記入ください。	<input type="checkbox"/> (1) 大気汚染防止(触媒、脱臭、集じん機など) <input type="checkbox"/> (2) 排水処理(汚泥、微生物、膜など) <input type="checkbox"/> (3) 廃棄物処理、リサイクル <input type="checkbox"/> (4) 土壌浄化 <input type="checkbox"/> (5) 省エネ(ヒートポンプ、有機EL、熱交換器など) <input type="checkbox"/> (6) 再生可能エネルギー(太陽光発電、バイオ燃料、水素電池など) <input type="checkbox"/> (7) その他

2. 商品情報詳細 *専門用語、業界用語については用語解説、参考資料を必ず添付してください。 *商品写真を、必ず次のシートに画像を貼り付けまたは別ファイルに添付ください。	(1) 商品の説明(特徴、応用例、販売ルート、国内・海外における製品納入先、別添写真参照)
	(2) セールスポイント(技術面、市場占有率、コストなど)
	(3) 日本における製品価格帯
	(4) 取得している規格および特許など (JIS、ISO、TUV、UL、CEマーク、RoHS指令など、特許の場合は対象国)
	(5) 競合他社(国内・海外)
	(6) その他

3. 照会事項
(複数選択可)
※1~3項目程度を目安にお願いします。

1. 商品の市場性
 - 日本から輸出した場合の販売可能性、現地ニーズの有無
 - 現地市場の規模・特徴、最新トレンド、売れ筋商品
2. 競合製品情報
 - 競合商品(類似品)の有無とその情報(ブランド名、価格帯、品質、販売場所など)
3. マーケティング情報
 - 商品の流通形態・販売ルート
 - 商品の出展に適した展示会の情報
4. 商品の売り込み先
 - 売り込み先として適切な業態・機能を有する企業群
5. その他
 - 商品の輸出に際し、障壁となる事項
 - 現地で受け入れられる/売れるための改良・改善点
 - その他

※本申込書の提出先: TEI
※4週間程度の調査期間:
※本申込書にご記入いただいた情報は、海外コーディネーターを通じて、お客様の意向を踏まえて活用させていただきます。
好評配信中!
今後、JETROからの関連イベント等についてのご案内を希望される場合は、以下にチェックをお願いいたします。
 送付を希望します

回答サンプル(分量の目安は A4レポート 2~4 ページ)

[ご質問]

- ① 日本から輸出した場合の販売可能性、現地ニーズの有無
- ② 商品の流通形態、販売ルート
- ③ 商品の売り込み先として適切な業態、機能を有する企業群
- ④ その他

[回答]

質問①への回答

<販売可能性、現地ニーズ>

- ① 遮熱塗料自体は、日本製 (SKK)、マレーシア製 (ORCA INCHEM) インドネシア製 (INTER ANEKA LESTARI KIMIA)、その他と多くあります。日本からの輸入の可否は、製品の品質、価格により決まるものと思います。又、多くの企業が遮熱塗料のみではなく、その他の一般塗料や防水処理材などを同時に扱っているために、総合的に見て初めて事業が成り立っているのが実情です。従って、遮熱塗料のみを輸入して販売する事は難しいとの感触を持たざるを得ません。
- ② ニーズについては、遮熱の需要はありますが、遮熱塗料は高価であるというイメージが定着しているため、いかにしてこの認識を変えてゆくのかと、いかに屋根以外の用途に市場を拡張してゆくかにかかっていると思います。一般の工場屋根の場合断熱材を屋根材の裏に張る方が経済的で、遮熱塗料に競争力はないと考えられます。あるとしたら、断熱材が使用できない腐食性ガス雰囲気や炉上の温度が高い部分の屋根など特殊な場合に限られると思います。

■ 申込・お問い合わせ : <http://www.jetro.go.jp/services/coordinator.html>

VI. 日中省エネ環境協力窓口

ジェトロは、NEDO、日中経済協会と共に中国の企業・団体・機関からの相談を受け付ける「日中省エネ・環境協力相談窓口」を設け、多数の商談案件のマッチングを実施。



VI. 日中省エネ環境協力窓口

「日中省エネ環境協力メールマガジン」

<サンプル>

◆上海市

◆設立時期: 2012年 資本金: 3,000万元 従業員数: 25人 年商: 3,000~4,000万元

◆業務内容: 国家電網公司の100%子会社。省エネルギーと新エネルギーサービスを主要業務とする。

◆引き合い概要: <省エネ対策技術・製品の導入>

太陽光発電、発電所、分散型エネルギー供給など国家電網系列の企業や化学工場に対して効果の大きい省エネ対策の提案ができる技術・製品を導入したい。

対象技術は「省エネ」。ただし、インバーターや、変圧器、電線などの設備は、中国国内のメーカーが多いので、セールスポイントがなければ競争が厳しい。当社は国家電網の傘下企業であるため、大きく二つの省エネ業務を行うことができる。

- 1) 電力ユーザー側に省エネ設備を売り込む。発電側企業ともパイプがあるので、適合した省エネ技術があれば、売り込める。
- 2) 電網企業に導入: 新しい省エネ技術でまだ市場には普及していない技術であれば、競合相手が少なく、売り込みやすい。

◆使用言語: 中国語、英語

Ⅶ. 情報提供

各国の政策・制度、企業・ビジネス情報を提供

1. 日中省エネ・環境メールマガジン(無料)

★ジェトロの在中国7事務所に寄せられた中国企業からの引き合い情報をメルマガで配信

http://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/environment/jc_partnership/

2. 北米環境・エネルギー便り(無料/メールマガジン)

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/us_houston/mail/

3. ジェトロweb「環境・エネルギー」ページ

★webの「産業別情報」⇒「環境・エネルギー」に各種情報を掲載

4. 通商弘報・ジェトロセンサー(有料)

<http://www.jetro.go.jp/biznews/>

5. 日本国内でのセミナー(ジェトロwebで随時ご案内)

お問い合わせ先: ジェトロものづくり産業部 環境・インフラ課

E-mail : MIC@jetro.go.jp Tel :03-3582-5542